

1

労働経済白書

厚生労働省が平成27年版を発表

厚生労働省は9月15日、「平成27年版 労働経済の分析——労働生産性と雇用・労働問題への対応」を発表（閣議配布）した。いわゆる「労働経済白書」は、雇用、賃金、労働時間、勤労者家計などの現状や課題について、統計データを活用して経済学的に分析する報告書。今回で、67冊目の発刊となる。

平成27（2015）年版では、我が国の経済活力を維持・向上させていくには、少子高齢化の中での労働力減少という経済の供給制約の克服と、持続的な賃金の上昇を可能にするための取り組みが必要という観点から、労働経済の推移と特徴を概観したうえで（第1章）、経済再生に向けた我が国の課題（第2章）、より効率的な働き方の実現（第3章）、人口減少下における地域経済のあり方（第4章）について掘り下げた分析を行っている。その中から、本稿ではデフレ経済下で賃金が伸び悩んできた要因や、生産性向上に向けた課題等について考察した、第2章を中心に紹介する。

不本意非正規も4四半期連続で減少

白書によると、緩やかな景気回復基調を背景に、完全失業率は2014年度平均で3.5%と17年ぶりの水準に低下し、また、有効求人倍率は1.11倍と23年ぶりの水準まで上昇した。中でも、正社員の有効求人倍率は、2014年12月に0.71倍と過去最高水準に達し、雇用情勢は着実に改善が進んでいる。さらに足下では、正規雇用労働者の増加の動きが見られるほか、不本意に正規雇用以外の雇用形態で従事する労働

者も、4四半期連続で減少している。

一方、賃金の動向を見ると、2014年度の名目賃金は、一般労働者の特別給与や所定内給与の増加等により、4年ぶりの増加に転じた。また、2015年の春季労使交渉では、妥結額・賃上げ率ともに前年を上回り、中堅・中小企業でも賃上げの動きが見られた。パートタイム労働者の時給も上昇しており、一般労働者との賃金格差が縮小している状況にある。

デフレ経済下で賃金が伸び悩んだのはなぜか

しかしながら、この間、ユーロ圏や米国では、実質労働生産性が上昇する中で実質賃金も上昇を続けてきたのに対し、我が国では実質労働生産性が上昇する中であって、実質賃金が伸び悩んできた経緯がある。実質労働生産性の上昇が、賃金上昇へとつながらなかったのはなぜか。白書はこの点について検証し、主に3点を指摘している。

一つは、企業の利益処分に変化が生じ、付加価値に占める営業利益の比率が高まる一方で、とくに2000～04年にかけて人件費比率（労働分配率）が低下（とくに大企業で趨勢的に低下）してきたこと（図1）。もう一つは、輸出価格の下落に伴う交易条件の悪化が、労働生産性の上昇による賃金上昇圧力を相殺してきたこと。そしてもう一つが、相対的に賃金の低いパート・アルバイトなど正規雇用以外の労働者の増加が、平均賃金を押し下げる方向に働いてきたことである。

白書によると、過去10年間における、パート・アルバイトなど正規雇用以外

の労働者の増加のほぼ9割が、60歳以上の高齢者と60歳未満の女性だといいい、これを踏まえて賃金を、一般労働者・パートタイム労働者の賃金変動要因と年齢別のパート比率上昇要因に分解すると、2010年からの5カ年平均で、パート比率による賃金の押下げ圧力（0.39%）の0.37%（パート比率による押下げ圧力の93.3%）が、同階層のパート比率の高まりで説明されるという（図2）。

こうしたなか、我が国のGDPの約6割を占める家計最終消費支出は、1990年まで雇用者報酬（賃金・俸給）と高い相関関係にあったものの、98年以降は年金等の社会給付が家計収入を下支えしている状況にあり、消費を喚起するには、企業収益が賃金に確実に分配されることが重要となっている。消費関数の推定結果からは、所定内給与が1%増加した場合、マクロの個人消費も0.59%押し上げられる一方、所定外給与が1%増加した場合は0.09%増、特別給与の1%増加では0.13%増にとどまることから、やはりベースアップによる所定内給与の増加など恒常的な賃金上昇が、消費喚起により大きな影響を持っていることが分かる。

また、雇用者報酬の増加によって幅広い業種の生産が喚起され、その派生需要として、我が国の約8割を占める非製造業を中心に雇用が増加することも確認できる。白書は、こうした好循環の姿を確実にすることによって、成長の果実が幅広く均てんし、人々の生活の向上につながることを期待されるとしている。

生産性の向上に向けた課題は何か

そのうえで、経済成長を長期的に確固なものとするためには、付加価値創出力を高め、一人ひとりの労働生産性を上昇させることが求められている。そこで白書は、生産性の向上に向けた課題は何か、に係る分析も行っている。

それによると、我が国の労働生産性は、欧米諸国と比較して上昇率に遜色はないが、水準が低い状況となっている。労働生産性を産業横断的に米国と比べると、我が国では非製造業を中心に水準が低い。また、IT資本投入の

水準が、ほとんどの産業で米国を下回っている。

さらに、近年の生産性分析で注目されている無形資産（①ソフトウェア等の「情報化資産」、②R&D等の「革新的資産」、③ブランド資産・組織改編、人的資本投資の「経済的競争能力」）を考慮した、労働生産性の要因分解を行うと、諸外国では無形資産による生産性上昇の寄与が大きい一方、我が国ではその寄与が小さくなっているという。

資本投入の国際比較によると、我が国では建物や機械器具等の有形資産の

投資割合が高く、無形資産の投資割合が低くなっており、中でも「経済的競争能力」の割合が低い。「経済的競争能力」をさらに「ブランド資産・組織改編」と「企業が行う人的資本投資」に分解して日米独で比較すると、我が国では「企業が行う人的資本投資」の割合が急速に低下しており、米独の1割程度となっている。

「企業が行う人的資本投資」は、企業内外の研修費用（Off-JT）から推計されるため、いわゆるOJTが含まれないことに留意が必要としつつも、白書は、我が国では人的資本投資割合が低く将来の人的資本が蓄積されないことが懸念されると指摘。我が国が長期的な経済成長を目指すうえで、IT資本投資や人的資本投資を含む無形資産投資を効果的に組み合わせ、成長力を高めていく取り組みが求められる、などとしている。

（調査・解析部）

図1 実質賃金上昇率の要因分解

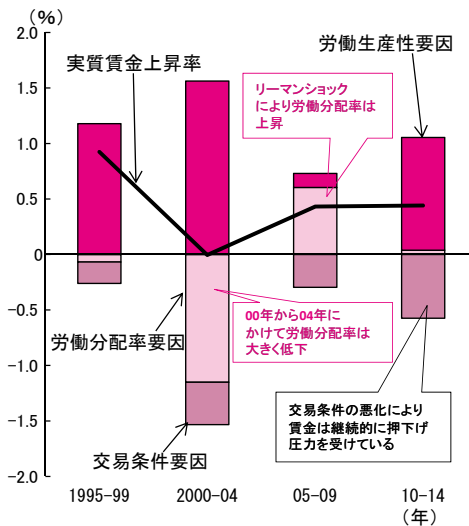
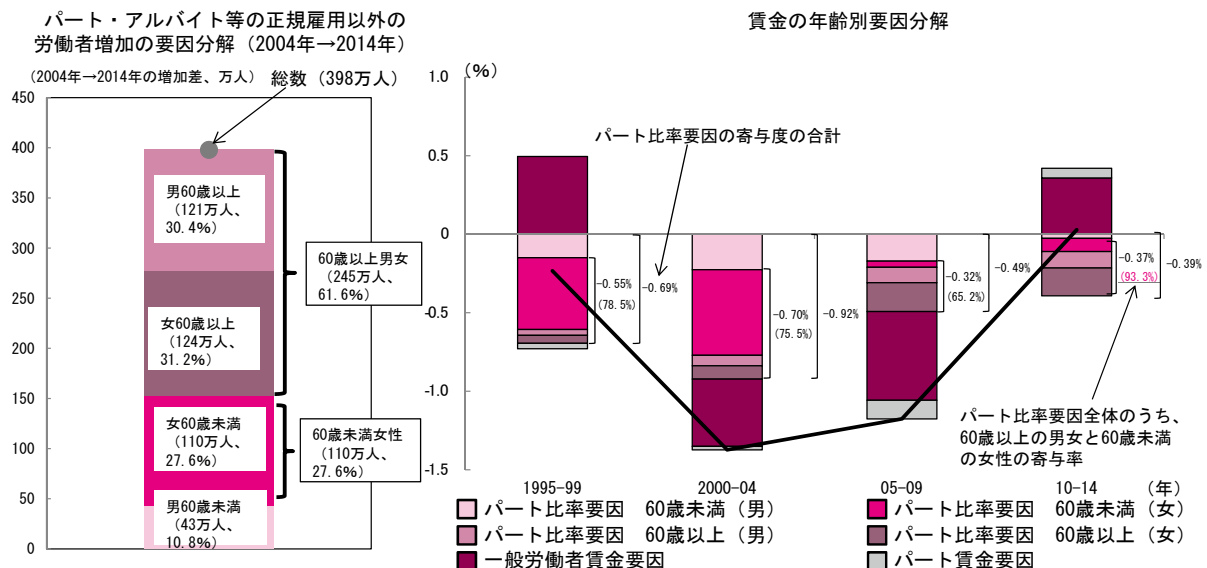


図2 パート・アルバイトなど正規雇用以外の労働者像の要因分解（左）と賃金の年齢別要因分解（右）



資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」より作成(左図)、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より試算(右図)